

平成 25 年 6 月 21 日

各 位

会 社 名：株式会社エージーピー
 代表者名：代表取締役社長 山口栄一
 (JASDAQ・コード9377)
 問合せ先：取締役 小澤秀之
 電話番号：03-3747-1631
<http://www.agpgroup.co.jp/>

支配株主等に関する事項について

当社のその他の関係会社である会社について、支配株主等に関する事項は、下記のとおりになりますので、お知らせいたします。

記

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又は、その他の関係会社の商号等

(平成25年3月31日現在)

親会社等	属性	議決権所有割合 (%)			親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
日本航空株式会社	その他の関係会社	33.34	—	33.34	(株)東京証券取引所 市場第一部
三菱商事株式会社	その他の関係会社	26.81	—	26.81	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部 (株)名古屋証券取引所 市場第一部
全日本空輸株式会社 (注)	その他の関係会社	20.02	—	20.02	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部

(注)全日本空輸株式会社は、平成25年4月1日にANAホールディングス株式会社に商号が変更されております。

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号または名称およびその理由

会社の商号または名称	日本航空株式会社
その理由	総株主の議決権の33.34%を有する主要株主及び筆頭株主であること

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の主要株主及び筆頭株主であり、その他の関係会社であります日本航空株式会社は、当社総株式の議決権の33.34%を所有し、将来的な企業グループにおける位置付けその他親会社等との関係において変更の予定はございません。

その他の関係会社であります三菱商事株式会社は26.81%、ANAホールディングス株式会社は20.02%を所有しております。

三菱商事株式会社およびANAホールディングス株式会社とは直接的な取引はありません。日本航空株式会社ならびにANAホールディングス株式会社の子会社であります全日本空輸株式会社とは取引関係にありますが、事業運営は独自に展開していることから、独立性は保たれていると認識しております。

(役員・監査役の兼務状況)

役職	氏名	親会社等またはそのグループ企業での役職	就任理由
社外監査役	長谷川正人	日本航空株式会社 関連会社支援部長	社外での実績や豊富な経験等を当社の監査体制の強化に活かしていただくため
社外監査役	浅木 純	三菱商事株式会社 インフラ金融事業部長	社外での実績や豊富な経験等を当社の監査体制の強化に活かしていただくため
社外監査役	佐伯 誠治	全日本空輸株式会社 整備センター 副センター長	社外での実績や豊富な経験等を当社の監査体制の強化に活かしていただくため

(出向者の受入状況)

部署名	人数	親会社等またはそのグループ企業名	出向者受入理由
経理部	1名	日本航空株式会社	経理部門での情報交換や、相互協力による経理部門強化のため
総合監査・安全推進室	1名	全日本空輸株式会社	安全および品質保証における情報交換や、相互協力による当該部門の強化のため

4. 支配株主等との取引に関する事項

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員・兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本航空㈱	東京都品川区	181,352,000	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 33.3	—	航空機用動力供給および施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	2,440,063 1,156,879 30,985	営業未収入金	534,732
その他の関係会社	全日本空輸㈱(注)1	東京都港区	318,789,426	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 20.0	—	航空機用動力供給および施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,567,461 22,790 38,211	営業未収入金	140,337

- (注) 1. 全日本空輸株式会社は、平成25年4月1日にANAホールディングス株式会社に商号が変更されております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

5. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社は支配株主との取引につきましては他取引先と同様の基本契約、市場価格によって公正かつ適正な取引を行っており、記載すべき重要な事項はありません。

以上